

共産党
田村委員長が指摘

中国軍レーダー照射

「偶発的衝突につながる危険行為」

日本共産党の田村智子委員長は8日、防衛省が7日に発表した中国軍機による航空自衛隊機へのレーダー照射について、「偶発的な衝突につながりかねない危険な行為であり、遺憾だ。冷静な対応が求められる」と述べました。

中国軍による空自機へのレーダー照射が公表されたのは初めて。日中双方の応酬が続いていますが、中国側はレーダー照射自体は否定していません。どのような意図であれ、レーダー照射は不測の事態を招く危険な行為であり、絶対に許されません。

堀川議員 台湾有事発言を批判

発言ねじ曲げに抗議 共産党

堀川あきこ衆院議員は8日、衆院本会議で、高市首相の台湾有事参戦発言を巡り「日本は武力で台湾を奪った歴史がある」「植民地支配と侵略戦争の加害国として、台湾問題に軍事的に関与してはならない特別の歴史的責任」があると主張しました。

この主張をねじ曲げ、堀川氏が「中国の台湾侵略に目をつぶるべき」と発言したかのような言説がネット上で拡散していま

す。

日本共産党の小池晃書記局長は9日、会見で「デマとしか言いようがない」「共産党は台湾問題の平和的解決を求め、中国による武力の行使・威嚇に反対し、日本による軍事的介入にも反対している」と強調しました。



質問する堀川あきこ議員。
奥は高市早苗首相=8日、
衆院本会議

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
スタート



定数削減法案 廃案こそ

理屈、手順でたらめ

衆院議員の定数削減法案に
さえして
いない」

と指摘。
政策委員長は12日、記者会
見で「継続審議ではなく、廃
案にすべき」と強調しました。

「議員定数の1割削減と1年
で結論を出すことの論拠を示
せない筋の通らない法案。だ
からこそ、野党側が受け入れ
られない」と一致し、審議入り



記者会見する山添拓政策
委員長=12日、国会内

選挙制度の抜本改
革を実現することこそ必要
だ」と主張しました。

企業献金禁止すりかえ

衆参両院で「与党過半数割
れ」という厳しい審判を下し
た国民が求めたのは、自民党
裏金問題など金権腐敗政治の
根絶です。維新は、定数削減
に論点をすりかえ、自民との連
立の邪魔になる企業・団体献
金禁止を棚上げ。自民党の責
任逃れに手を貸しています。

削減に根拠なし

そもそも現行の衆院定数

465は、普通選挙百年の歴
史で最少。国際的にも最低ラ
ンクです。定数削減に合理的
根拠がないことは、衆院議長
の下に置かれた調査会も答申
し、与野党が共有しています。

悪政の突破口に

維新は「改革への覚悟を示
す」のが定数削減と言います
が、これは強権政治、大軍拡・
福祉破壊など悪政と国民への
痛みの押し付けの突破口で
す。

日本共産党

2025年12月No3(第677号)
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビルス102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール : jcpcinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

近畿民報

大阪・関西万博未払い企業



質問する辰巳孝太郎議員
11日、衆院予算委員会
万博工事費未払い問題

会で、大阪・関西万博工事で未払い問題を起こしているGLイベント社が、来年秋に開催される愛知・名古屋アジア大会（第20回アジア競技大会）でも会場設営業務を受注しているのは問題だとし

日本共産党の辰巳孝太郎議員は11日の衆院予算委員会で、

アジア競技大会で受注 辰巳議員の追及に首相「報告求める」

て、政府に対応を迫りました。高市早苗首相は「スポーツ庁として大会組織委員会を通じ同社からの報告を求める」と答弁。国として看過できない問題だと認めました。

国費投入ありえない

金子恭之国土交通相が「建設業法19条に違反」の可能性を指摘せざるを得ないGL社。同社はアジア大会で、22億円の協賛金を支払い、630億円の業務を受注。この

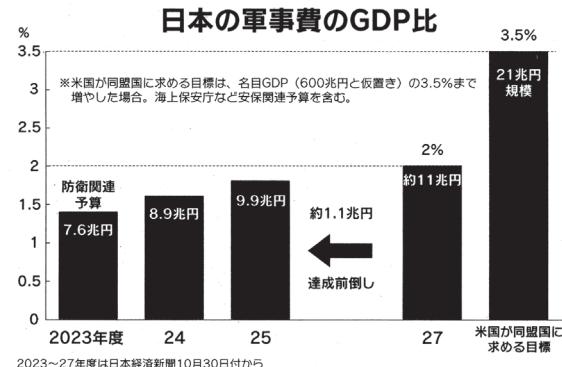
協賛金を理由に「資力がない」と下請けへの未払代金を払っていません。

辰巳氏は「国費が投入された大会で、未払い会社が問題を解決しないまま巨額の工事を受注している。ありえない」と指摘。吉村洋文大阪府知事らが万博の「黒字」「成功」を強調していることを批判し、「下請け業者の救済なくして、何が黒字、成功か」とただしました。

痛みしるる高市政権

今年度中に軍事費のGDP比2%を達成するという高市政権。さらに、ヘグセス米国防長官は6日、GDP比3.5%目標について「特朗大統領の設定した新たな国際基準」「(達成を)世界中の同盟国に働きかける」としています。

暮らし破壊まねく



国民の暮らし破壊をまねく米国追従の大軍拡です。

OTC類似薬 患者に追加負担

政府・与党は12日、市販薬と効能が同等とされる「OTC類似薬」の患者負担増をめぐり、保険適用を維持した上で定率の追加負担を求める方向で調整に入りました。

OTC類似薬の“保険外し”については、患者らから保険適用継続を求める21万筆以上の署名が4日、厚労省へ

提出されました。

医療費削減ありき

追加負担を求める薬剤の範囲について、維新は約1000成分ある「市販薬と同じ使いができる医療用医薬品」を対象とするよう求めしており、通常の1~3割の自己負担に加え、追加の負担を求める案を来年の通常国会に提出する方向です。

“医療費4兆円削減ありき”で、重い患者負担増を押し付けることは許されません。

生活保護費 新たな引き下げ

国の生活保護基準の大幅減額を違憲とした最高裁判決にもかかわらず、高市政権は新たな減額処分を行い、本来補償すべき削減分3000億円を1475億円に引き下げようとしています。

三権分立の下、国は司法の判断に従わなければなり

ません。また、原告だけではなく生活保護利用者全員に差額全額を補償すべきです。新たな減額処分を行うのは、法で禁じられている「紛争の蒸し返し」に当たります。

日本共産党